

買入のれんの認識に関する一考察

— 無形資産の視点から —

飯塚 雄基

要 旨

買入のれんをめぐる多くの先行研究では、その性質が問題とされることが多く、そのことが買入のれんの概念および認識のあり方に重要な影響を及ぼすとされていたように思われる。しかし、その測定上の特徴を考慮すれば、買入のれんの性質および認識のあり方は、前提とする会計システムおよびそれぞれの会計システムのもとで無形資産を認識する意味によって異なりうる。本稿では、会計システムとして取得原価主義会計と公正価値会計を措定し、それぞれの会計システムにおいて無形資産を認識する意味を明らかにすることを通じて買入のれんの認識をめぐる論点について理論的な考察をおこなった。その結果、いずれの会計システムにおいても、買入のれんの認識のあり方をその性質に照らして規定することの意義は乏しいとの結論に至った。

1. はじめに

先般、企業会計基準委員会より、企業結合に関する会計基準の改正案が公表された。そこでは、コンバージェンスの観点から企業結合に関する従来の取り扱いを一部変更する改正案が提示されている⁽¹⁾。他方、のれんに関しては、市場関係者の合意が十分に形成されていないとの理由から現行の償却処理を継続するとされ⁽²⁾、また全部のれん方式の採用の可否など関連する事項について意見が分かれているとし、依然として IFRSs 等の海外基準との間には差異の残る状態となっている。かかる差異の解消に向けては、今後も継続的な議論が必要であることはもとより、のれんをめぐる会計理論上の問題についてさらなる検討が必要である

⁽¹⁾ たとえば、少数株主（非支配株主）との取引を資本取引として扱い、「株式交換や株式移転のように自社の株式のみを対価として子会社株式を追加取得した場合、子会社株式の取得原価を時価で測定しても、連結財務諸表上、その金額と減少する非支配株主持分の金額との差額は資本剰余金となり、子会社株式の取得原価は、連結財務諸表上における当該子会社の適切な帳簿価額による株主資本の額に基づく」ことが改正案として提示されている（企業会計基準公開草案第 49 号「企業結合に関する会計基準（案）」120-2 項）。この改正案は、今後、全部のれんの議論に少なからぬ影響を与えるものと解される。

⁽²⁾ 同上、64-2 項。

ように思われる。とりわけ、企業結合によって生じたのれん（以下、「買入のれん」という）は、その特徴ゆえに、会計基準および会計理論上の議論において長きにわたって論争が繰り返されてきている。さらに、買入のれんは、しばしばそれとの区別が問題とされる無形資産の会計上の問題にかかわりを持っているといえ、無形資産に関する会計基準および会計理論についての考察をおこなううえでも重要な考察対象である。そのために、買入のれんおよび無形資産のいずれについて考察をおこなうにあっても、他方の項目についていかなる前提を置いて考察するのかを明らかにする必要があるように思われる。

本論文では、買入のれんに焦点を当て、その認識をめぐる論点について無形資産の視点から理論的考察をおこなうことを目的としている。

2. 問題の所在

2-1 先行研究におけるのれん概念

のれんの概念、本質、または特徴（以下、「のれん概念」という）に関する研究は、国内外を問わず、古くから盛んにおこなわれている⁽³⁾。先行研究におけるのれん概念は、大きく3つに分けることができる。

第1に、のれんを何らかの無形資産からなると解する見解であり、潜在的無形資産説⁽⁴⁾、無形財的暖簾観⁽⁵⁾などとよばれている。この見解のもとでは、個別に測定・認識されない無形資産の集合体としてののれんが理解され、のれんに含まれる可能性のある項目が具体的に列挙される⁽⁶⁾。第2に、のれんを超過利益またはその源泉ととらえる見解であり、超過利益説⁽⁷⁾、超過利潤的暖簾観⁽⁸⁾などとよばれている。この見解では、のれんの測定方法に焦点を当てた説明がなされる⁽⁹⁾。第3に、のれんを投資額と受入純資産の差額ととらえる見解であり、差額説⁽¹⁰⁾、残余的暖簾観⁽¹¹⁾などとよばれている。かかる見解のもとでは、のれんの構成要素

⁽³⁾ A. Seetharaman, M. Balachandran, and A. S. Saravanan, “Accounting treatment of goodwill yesterday, today and tomorrow Problems and prospects in the international perspective,” *Journal of Intellectual Capital*, Vol. 5, No. 5, 2004, p. 131.

⁽⁴⁾ 梅原秀継『のれん会計の理論と制度』中央経済社、16頁。

⁽⁵⁾ 山内暁、『暖簾の会計』中央経済社、34頁等。

⁽⁶⁾ G. R. Catlett and N. O. Olson, *Accounting Research Study No.10: Accounting for Goodwill*, AICPA, 1968, pp. 17-19. H. Falk and L. A. Gordon, “Imperfect Markets and The Nature of Goodwill,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 4, No. 4, 1977, pp. 449-451.

⁽⁷⁾ 梅原秀継、前掲（注4）、9頁。

⁽⁸⁾ 山内暁、前掲（注5）、35頁等。

⁽⁹⁾ R. S. Gynther, “Some Conceptualizing on Goodwill,” *The Accounting Review*, April 1969, p. 247.

⁽¹⁰⁾ 梅原秀継、前掲（注4）、19頁。

⁽¹¹⁾ 山内暁、前掲（注5）、36頁等。

に焦点を当てた分析がなされる⁽¹²⁾。

以上ののれん概念は、その測定方法および対象とする項目の範囲について条件を一定とすれば、同じ項目の特徴を異なる観点からとらえたものと解することができる。たとえば、のれんを超過利益またはその源泉とし、超過利益の源泉を無形資産ととらえ、その他の資産の価値と超過利益の価値の合計を企業価値とみることができれば、いずれののれん概念も同じものを指していると解することができる。一方で、のれん概念は、前提とする条件いかにによってその指し示す範囲が異なってくると解される。たとえば、のれんを超過利益またはその源泉ととらえ、無形資産がその源泉に当たると解しても、超過利益の源泉として無形資産以外のもの、たとえばシナジーが存在し、また超過利益と資産価値の合計を企業価値とみることが必ずしもできないのであれば、それぞれののれん概念が示すものは互いに異なってくる。さらに、無形資産が存在しても、それが必ずしも超過利益の獲得に結び付くとは限らないとすれば⁽¹³⁾、のれん概念がより一層複雑なものとなる。その意味で、のれんはきわめて相対的な概念であるように思われる。

このように、のれん概念に関する先行研究の見解は様々であり、さらにそれぞれの見解のもとで前提としている事項も様々である。のれん概念およびその特徴についていかなる前提を置くのかによって、買入のれんの認識をめぐる論点および結論も異なりうる。したがって、本論文における考察をおこなうにあたって、前提とする買入のれんがいかなる特徴を有するのかを明らかにしたうえで考察すべき論点を特定しなければならない。

2.2 本論文における買入のれん

本論文における買入のれんは、企業結合によって生じたのれんであるので、買入のれんの特徴を指定するに際しては、その特徴に影響を及ぼしうる企業結合の意義および会計処理方法を指定しておく必要がある。

本論文における企業結合とは、「ある企業が1つもしくは2つ以上の他の会社を合併もしくは営業の譲り受けをするか、またはある企業が他の企業の純資産および営業に対する支配を獲得することによって、個々の企業を単一の経済的実体に統合すること⁽¹⁴⁾」である。企業結合の定義および範囲は文脈によって異なり、親子会社合併など同一の企業集団に属する企業間の取引である共通支配下の取引も企業結合に含められる場合があるが⁽¹⁵⁾、本論文ではか

⁽¹²⁾ L. T. Johnson and K. R. Petrone, “Is Goodwill an Asset?” *Accounting Horizons*, Vol. 12, No. 3, 1998, pp. 294-295.

⁽¹³⁾ R. H. Nelson, “The Momentum Theory of Goodwill,” *The Accounting Review*, Vol. 28, No. 4, Oct. 1953, p. 497.

⁽¹⁴⁾ 広瀬義州『財務会計（第11版）』中央経済社、2012年、593頁。

⁽¹⁵⁾ 企業会計基準委員会、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」企業会計基準委員会、2008年12月26日、118項。

かる取引は企業結合に含まないこととする。

企業結合に対する会計処理方法としては、パーチェス法、持分プーリング法、フレッシュ・スタート法が考えられる。このうちのれんの認識が問題となるのは、パーチェス法とフレッシュ・スタート法であり、パーチェス法とフレッシュスター法のいずれを前提とするのかによって、買入のれんの特徴も異なりうる。そのために、本論文の前提とする会計処理方法を定めておく必要があるが、本論文ではパーチェス法を前提に考察を進める。パーチェス法とは、「個々の資産を取得（または買収）するケースと同様に、投資額または支払った対価（支払対価）で取得した純資産を評価し、取得した純資産の公正価値（取得日現在の原価）よりも投資額または支払対価のほうが大きい場合には、その超過分をのれん（逆の場合には、負ののれん発生益）として処理する方法⁽¹⁶⁾」をいう。本論文における買入のれんは、まさにかかるパーチェス法の定義におけるのれんである。ただし、本論文では、取得した純資産の公正価値を投資額が上回るケース、すなわち正ののれんが生じるケースを考察の前提としており、負ののれんは考察の対象としていない。なお、上記定義における公正価値の意味を示しておく必要があるが、本論文では、第三者との公正な取引を前提とする広い概念を想定しており、取得原価、時価、および現在価値を包摂する総称用語として用いることとする⁽¹⁷⁾。

買入のれんの特徴は、何よりもその測定方法にある。買入のれんは、上記パーチェス法の定義に示したように、取得した純資産（以下、「受入純資産」という）の公正価値と投資額または支払対価（以下、単に「投資額」という）の差額（以下、「投資消去差額」という）として測定される。すなわち、買入のれんは、独立して測定される項目ではなく、他の項目の金額に依存して間接的に測定される項目である。先に示したのれん概念の類型に当てはめれば、差額説または残余的暖簾観とよばれるものに該当する。かかる買入のれんの特徴は、現在の会計基準において一般的であり、買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにする際には、かかる特徴を前提とするのが妥当であるように思われる。

かかる特徴を有する買入のれんは、しばしばその構成要素が問題とされてきた⁽¹⁸⁾。そこでは、従来から実務においてのれんとして計上されてきた金額として、①被取得企業の純資産の帳簿価額と公正価値の差額、②被取得企業において未認識の純資産の公正価値、③被取得企業の既存事業における継続企業要素の公正価値、④取得企業と被取得企業の純資産および事業が結合することによるシナジー、⑤取得企業による支払対価の過大評価、および⑥取得

⁽¹⁶⁾ 広瀬義州、前掲（注14）、596頁。

⁽¹⁷⁾ 同上、176頁。

⁽¹⁸⁾ Financial Accounting Standards Board(FASB), *Statement of Financial Accounting Standards No. 141: Business Combinations (Revised)*, FASB, 2007, pars. B313-B317. また、L. T. Johnson and K. R. Petrone, *op. cit.*, *supra* note(12), p. 294.

企業による過大支払いの6つがあげられる⁽¹⁹⁾。このうち、概念上のれんとして規定されているのは、③と④の構成要素であり、コアのれんとよばれている⁽²⁰⁾。そして、その他の構成要素はのれんを構成しないものとされ、のれんから除かれるようにするための一定の手続きが求められている⁽²¹⁾。

しかし、買入のれんの金額を左右する構成要素を概念的に指定したとしても、それだけでは買入のれんの認識をめぐる論点は明らかにならない。すなわち、買入のれんの構成要素をいくつか指定しても、それは買入のれんを構成要素ごとに区別して処理することの理由にならず、投資消去差額から構成要素を区別して測定することに何らかの理由が求められなければならない。さらに、構成要素を測定・認識することによる問題点が存在する可能性も検討する必要がある。そのために、買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにするためには、その前提として、構成要素を区別して測定・認識できるか否かはもとより、構成要素を区別して測定・認識する理由および問題点について考察する必要があるように思われる。

かかる構成要素のうちとくに重要と思われるのは、被取得企業において未認識の純資産に含まれる無形資産である。無形資産は、物的実体を有さない金融資産以外の資産⁽²²⁾、または物的実体を有さない識別可能な非貨幣性資産⁽²³⁾などと定義される。細部に焦点を当てれば違いが存在するものの、具体的な形態を持たない資産であるということは共通している。また、無形資産を認識するためには信頼性を持って測定されなければならないとされ⁽²⁴⁾、測定されない無形資産は、最終的な差額である買入のれんに含まれることになる。そのために、無形資産は、しばしばのれんと区別が問題とされ、事実、現在の会計基準では、のれんと区別するための概念的な規準が規定されている⁽²⁵⁾。その意味で、のれんと無形資産は、互いに密接な関係を持っているといえる。

しかし、企業結合により取得した無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識する意味および問題点は、現時点において必ずしも明らかでないように思われる。いいかえれば、企業結合により取得した無形資産がなぜ測定・認識されるのか、またかかる無形資産を測定・認識することにより生じる問題点は存在するのかという問題について、先行研究において関心がもたれることはなかったように思われる。うがった見方をすれば、現時点では投資消去差額がいくつかの構成要素からなる以上、それらは当然に区別されなければならない

⁽¹⁹⁾ *Ibid.*, par. B313.

⁽²⁰⁾ *Ibid.*, par. B316.

⁽²¹⁾ *Ibid.*, par. B317.

⁽²²⁾ *Ibid.*, par. 31.

⁽²³⁾ International Accounting Standards Board, *International Accounting Standards No. 38 :Intangible Assets*, IASB, 2001, par. 8.

⁽²⁴⁾ *Ibid.*, par. 21.

⁽²⁵⁾ *Ibid.*, pars. 11-12.

との考え方が前提とされていると解される。しかし、未認識の無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識することは、無形資産の測定可能性および測定後の会計処理の問題はもとより、最終的に認識される買入のれんの性質および認識をめぐる論点を左右しうる重要な問題である。そのために、買入のれんの認識のあり方は、無形資産をいかに測定・認識するかにかかっていると考えられる。もっとも、かりに無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識する意味をいかに指定しても、そのことが買入のれんの性質および認識をめぐる論点に相違をもたらさない可能性もある。しかし、それは買入のれんの認識をめぐる論点が無形資産とは別の問題に関わっているということであり、買入のれんの考察にとって意味のあることである。いずれにしても買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにするためには、企業結合によって取得した無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識する意味および問題点を考察することが必要である。しばしば「企業結合会計において最も重要かつ研究すべきなのは、(中略—引用者)のれんの問題と(中略—引用者)無形資産の認識と測定問題にあるといっても過言ではない⁽²⁶⁾」とされるのは、このような点を指していると解される。

それでは、投資消去差額から無形資産を区別して測定する意味を説明づける視点として何が考えられるであろうか。その一つとしては取得原価主義会計などの会計システムが考えられる。会計システムは、その機能および計算構造を異にしており、そのことが個々の具体的な会計処理の相違に結びついている。そのために、会計システムをいかに指定するかによって投資消去差額から無形資産を区別する意味が異なり、そのことが買入のれんの認識をめぐる論点を左右しうる。一方で、会計システムをいかに指定しても、買入のれんについて各会計システムに共通して問題となる事項が明らかとなれば、それは買入のれんの認識をめぐっていかなる会計システムのもとでも前提とすべき事項であり、買入のれんの論点を特定するうえで重要であるように思われる。そうであれば、投資消去差額から無形資産を区別して測定・認識する意味を会計システムの観点から検討することに意義が見出せるように思われる。

本論文では、かかる問題意識に基づき、企業結合により取得した無形資産の測定・認識、ひいては買入のれんの認識をめぐる論点について考察する。具体的には、まず各会計システムにおいて企業結合により取得した無形資産を測定・認識する意味を明らかにする。ここで会計システムとしては、取得原価主義会計と公正価値会計を指定する。そのうえで、買入のれんの性質および認識をめぐる論点を明らかにし、最後に、買入のれんの認識に関する本論文の見解を示す。

⁽²⁶⁾ 広瀬義州「企業結合会計の論点と課題」税経通信、第55巻第9号(2000年7月)、60頁。

3. 取得原価主義会計における無形資産と買入のれん

3.1 取得原価主義会計において無形資産を測定・認識する意味

本節では、取得原価主義会計のもとで、投資消去差額から無形資産を独立に測定することの意味および問題点を考察するとともに、買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにする。

取得原価主義会計とは、「企業会計におけるすべての資源の原初入帳数値は、原則として、交換市場において独立の当事者（売手と買手）間で成立した価額（原初取引価額）に基礎を置き、この価額が損益計算のための出発点となり、かつ、その価額すなわち取得価額は、当該資源が企業内に保有されている期間中ずっとその意味を持ち続ける会計方式⁽²⁷⁾」と定義される。取得原価主義会計は、「資産の評価基準として原初取引価額すなわち取得原価が採用され、利益の測定基準として実現主義が採用されるという計算構造上の特徴⁽²⁸⁾」をもっており、かかる特徴は、原価－実現主義とよばれている。かかる特徴を有する取得原価主義会計は、処分可能利益の算定に最も適合するとされている⁽²⁹⁾。処分可能利益とは、「資金的な裏付けのある伝統的な実現利益はもとより、売却取引を通さなくても現金または現金請求権へ転換することが保障されている利益⁽³⁰⁾」である。取得原価主義会計によってアウトプットされる情報は、信頼性、検証可能性、客観性、確実性、保守主義などの特性を有することが求められる⁽³¹⁾。このように、本論文における取得原価主義会計は、処分可能利益算定機能を有し、原価－実現主義という計算構造的特徴を持った会計システムである。

かかる取得原価主義会計のもとで無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識する目的として検討すべきなのは、無形資産の経済的実態を示すという目的と償却手続きをより合理的におこなうという目的の2つである。前者は、無形資産の経済的実態を示すために投資消去差額の一部を買入のれんに含めずに独立して測定・認識する必要性を唱えるものであり⁽³²⁾、取得原価主義会計の枠組みの中で情報提供機能を拡充する趣旨であると解される。ここで経済的実態という言葉の意味が問題となるが、情報提供機能重視の観点からすれば、経済的実態とは企業の保有する無形資産の存否とそのキャッシュフローを生み出す能力であり、とりわけ無形資産の現在価値情報であると解される。他方、後者は、投資消去差額を一括してのれんとして計上するよりも、耐用年数の異なる無形資産を区別して測定・認識する

⁽²⁷⁾ 新井清光『会計公準論（増補版）』中央経済社、1978年、347頁。

⁽²⁸⁾ 広瀬義州『会計基準論』中央経済社、1995年、182頁。

⁽²⁹⁾ 同上、192頁。

⁽³⁰⁾ 同上、182頁。

⁽³¹⁾ 同上、同頁。

⁽³²⁾ M. G. Tearney, “Compliance with AICPA Pronouncements on Accounting for Goodwill,” *The CPA Journal*, Feb. 1973, p. 124.

ことがその後の償却を合理的におこなうことになる⁽³³⁾ので、投資消去差額から区別できる無形資産は積極的に測定・認識する必要があるとするものであり、取得原価主義会計の趣旨をより貫徹しようとする考え方から出たものであると解される。以下、それぞれの目的が取得原価主義会計のもとで無形資産を測定・認識する目的として妥当であるといえるか否かを検討する。

まずは、経済的実態を示すという観点から無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識する目的についてである。かかる目的のもとでは、無形資産を每期評価替えることが前提とされなければならない。なぜならば、企業結合時点において無形資産を測定し、その後再評価をおこなわないとすれば、無形資産の経済的実態と示すといっても、その経済的実態はあくまで企業結合時点における経済的実態であり、無形資産の経済的実態を示すという趣旨を貫徹できないといわざるを得ない。そのために無形資産の測定・認識の目的をその経済的実態の表示に求めるのであれば、毎期末時点において評価替えをおこなうことを前提としなければならない。

毎期末時点において評価替えをおこなう場合、これによって生じた差額の取り扱いが問題となる。たとえば無形資産の評価替えによって貸方側に差額が生じた場合、その差額は未実現利益であり、伝統的な実現概念を拡張した実現可能概念によっても説明できるものではない⁽³⁴⁾。かかる評価差額の認識は、処分可能利益の算定を目的とする取得原価主義会計を前提とする場合には認められず、むしろ否定されるべきものである。したがって、取得原価主義会計のもとでは、未実現利益の計上につながる無形資産の再評価に意義を見出すことはできない。ただし、無形資産に係る評価差額を未実現であることを理由に収益として認識できないとしても、実現するまで資本直入するなどして処分可能利益の算定に含めないというリサイクリングの方法を採用して、未実現利益の計上を回避することも考えられる。しかし、リサイクリングによって未実現利益の計上を回避しても、每期評価替えることには別の問題が残る。すなわち、「透明性を高め、また企業会計の情報提供機能を重視する名のもとに一部の資産項目を時価（公正価値一引用者）で評価する結果、合計数値に原価と時価（公正価値一引用者）とが混入することになり、いわばその加法性または理論的整合性を欠くことになるばかりではなく、さらには未実現利益も計上されることになり、逆に貸借対照表が不透明かつ空洞化し、貸借対照表がどのような情報を表示しているのかが分からなくなる⁽³⁵⁾」という問題である。無形資産情報が必要だとしても、それだけでは無形資産を測定・認識することの理由にはならない。したがって、投資消去差額から無形資産を区別することを、かか

⁽³³⁾ M. G. Tearney, "Accounting for goodwill: realistic approach," *Journal of Accountancy*, July 1973, p. 44. 梅原秀継『のれん会計の理論と制度』白桃書房、2000年、50頁。

⁽³⁴⁾ 広瀬義州『知的財産会計』税務経理協会、2006年、146頁。

⁽³⁵⁾ 広瀬義州「国際会計基準と連結企業会計」旬刊商事法務、第1549号（2000年1月）、6頁。

る無形資産の経済的実態を示すという観点から肯定することはできないように思われる。

無形資産を投資消去差額から区別して認識すべきでないことと、無形資産を価値評価する必要があることは別の問題である。無形資産を企業経営に戦略的に活用するためには、かかる無形資産を合理的に価値評価することが必要条件である⁽³⁶⁾ことを考えれば、たとえ会計システムとして取得原価主義会計を採用するとしても、むしろ無形資産の価値評価額に関する情報は必要であるといえるが、それだけではただちにオンバランスすべしとの結論にはならない。そのために、無形資産の評価額に関する情報が必要であれば、オンバランス以外の手段、たとえば、注記もしくは付属明細表に開示し、または補足情報として開示すればよいといえる。

次に、無形資産を買入のれんと区別して測定・認識することで償却手続きを合理的におこなう目的について検討する。かかる目的は、耐用年数の異なる無形資産を投資消去差額から区別することにより、測定・認識された無形資産に対してその耐用年数に応じた償却手続きをすることが可能になるという趣旨であると解される。

取得原価主義会計のもとでは、「いかなる事情または条件の場合にいかなる配分方法が採られるべきかについての選択規準またはその考え方がはっきりしていないことが重大な問題⁽³⁷⁾」とされる。その理由は、処分可能利益算定機能をもつ取得原価主義会計のもとでは、情報特性として信頼性、検証可能性、客観性、確実性、保守主義などが求められるからであると解される。この点を考慮に入れると、取得原価主義会計のもとで無形資産を測定・認識する目的をその合理的な償却に求めることには以下のような問題があるように思われる。

無形資産については、しばしばその本質的特徴として唯一無二性が指摘され⁽³⁸⁾、たとえば特許権は、その「陳腐化または権利喪失のタイミングを事前評価することは極めて困難である⁽³⁹⁾」とされる。この特徴は、有形資産のように、「一定の耐用年数が決められており、この期間にわたってある程度予測可能なキャッシュ・フローが生み出される⁽⁴⁰⁾」のとは対照的である。そのために、無形資産の耐用年数を事前に会計基準に定め、または類似資産の耐用年数を参照しても、それが取得した無形資産の耐用年数として妥当であるとはいえない。IAS38では、無形資産一般について耐用年数を決定するための判断事項が規定されているが⁽⁴¹⁾、かかる判断事項は、無形資産の耐用年数を決定するためには抽象的・一般的であり、

⁽³⁶⁾ 広瀬義州、前掲（注34）、14-18頁。

⁽³⁷⁾ 新井清光「取得原価主義会計の再検討」會計、第103巻第1号（1973年1月）、29頁。

⁽³⁸⁾ 広瀬義州編著『特許権価値評価モデル活用ハンドブック』東洋経済新報社、2006年、42頁。

⁽³⁹⁾ 同上、44頁。

⁽⁴⁰⁾ 同上、同頁。

⁽⁴¹⁾ IASB, *op. cit.*, *supra* note(23), par. 90.

実際上は、経営者の判断にゆだねられている⁽⁴²⁾。そのために、無形資産について、あらかじめ規定した耐用年数をもとに償却しても、それが買入のれんと区別する理由となるほど合理的な償却といえないように思われる。

一方で、無形資産の耐用年数を決定するために価値評価モデルを応用することも可能性として考えられる。たとえば特許権価値評価モデル（PatVMTM）では、価値評価のために存続期間の推定が求められるので、かかる存続期間を耐用年数として用いることができるかもしれない。しかし、その存続期間の推定のためには法律的な事項に関する判断はもとより、技術的な事項に関する判断まで求められ⁽⁴³⁾、存続期間が一意的、客観的に決まることは想定されていない。また、無形資産を測定する他のモデルとして、ブランド価値評価モデルが存在する。たしかに、ブランド価値評価モデルは、オンバランスに耐えうるほどの客観的な測定を可能にするモデルである。しかし、そこでは、ブランドを償却することは前提とされており⁽⁴⁴⁾、むしろブランドの価値評価額を算定することに主眼が置かれている⁽⁴⁵⁾。以上の例にみるように、無形資産に係る価値評価モデルを耐用年数の算定に用いるのは妥当ではなく、無形資産の耐用年数が異なるとはいっても、それがどう異なるのかは客観的な規準により明らかにすることはできない。したがって、無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識したからといって、それが投資消去差額に含めて計上した場合よりも合理的な償却に結びつくとはいえず、取得原価主義会計のもとで無形資産を測定・認識する理由として、その合理的な償却をあげることは妥当ではない。

以上のように、取得原価主義会計の枠組みのなかで未認識の無形資産を投資消去差額から区別して測定・認識することには、それが可能であるか否か以上に重要な問題点が存在する。そのために、取得原価主義会計のもとで無形資産を投資消去差額から区別することに意義を見出すことはできない。

3.2 取得原価主義会計における買入のれんの性質と認識をめぐる論点

以上を前提とすると、取得原価主義会計のもとで最終的な差額として算定される買入のれんの性質または認識についてどのような論点を考察すべきであろうか。企業結合により取得した無形資産を区別して測定・認識することに意義が見出せないとすれば、かかる無形資産はすべて一括して買入のれんに含められる。その結果として、買入のれんは無形資産を含む様々な項目から構成されることになる。このような状況下では、もはや買入のれんをある特

⁽⁴²⁾ 白石和孝、「IAS38における無形資産の会計処理—当初認識後の測定—」商経論集、第47巻第3・4号（2012年3月）、28頁。

⁽⁴³⁾ 広瀬義州、前掲（注38）、17頁。

⁽⁴⁴⁾ 広瀬義州・吉見宏『日本発ブランド価値評価モデル』税務経理協会、2002年、29-31頁。

⁽⁴⁵⁾ 同上、4-8頁。

定の項目としてとらえることはできない。最終的な差額がある特定の項目に該当すると考えるためには、無形資産等の他の項目がすべて測定・認識されていることが前提となるからである。そのために、買入のれんの性質を特定の項目の具体的な特徴に関連付けることはできない。もっとも、無形資産等の他の項目が測定・認識されていない状況下でも、買入のれんを複数の項目からなる資産グループと理解できる可能性も検討の余地があるが、かかる買入のれんは、無形資産を独立して測定・認識することに意味がみいだせない結果として生じたものである。かかる買入のれんは、資産グループとして特定の目的のために一体として利用されると解することはできない。いいかえれば、かかる買入のれんを資産グループと解することができるほど合理的な理由が存在しないために、種々雑多な項目から成るものとししか説明のしようがない項目である。したがって、かかる買入のれんについては、特定の性質を有するか否か、たとえば超過収益力であるか否か、または減価性があるか否かなどを測定し、その性質に照らして認識のあり方を論じることはできない。そうしてみると、取得原価主義会計における買入のれんの認識をめぐる論点は、その性質を明らかにすることのできない項目をいかに処理するかということになる。この点、かかる買入のれんは、その性質を明らかにすることはできないゆえに、その性質を資産、負債または資本という貸借対照表項目の特徴に結び付けて考えることはできない。すなわち、買入のれんを資産、負債、資本のいずれかに計上する積極的な理由を見出すことはできない。その観点からすれば、買入のれんは、借方に生じていることをもって費用または損失と考えざるを得ないように思われる。それでもなお、買入のれんを特定の貸借対照表項目、たとえば資産として計上するとすれば、それはあくまで擬制資産として計上したにすぎず、政策的な理由に基づく資産計上であるといわざるを得ないように思われる。

4. 公正価値会計における無形資産と買入のれん

本節では、公正価値会計の意義を明らかにしたうえで、公正価値会計もとで投資消去差額から無形資産を区別して測定・認識する意味を考察することを通じて買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにし、公正価値会計における買入のれんの認識に関する本論文の見解を示す。

4.1 公正価値会計において無形資産を認識・測定する意味

本論文における公正価値会計とは、「全ての資産および負債を公正価値で評価し、その評価差額は資本取引によるものを除き、その期の利益として包括利益に計上する会計システム

ム⁽⁴⁶⁾」であり、いわゆる全面公正価値会計とよばれる会計システムである。公正価値会計は、「投資意思決定に重要な情報は将来キャッシュ・インフローの額、時期、リスクに関する情報であり、事業資産を現在価値評価した公正価値情報であり、包括利益はかかる公正価値評価に伴う利益測定の論理的帰結にすぎないとの考え方⁽⁴⁷⁾」に基づく会計システムである。かかる公正価値会計では、「ブランドなどの見えざる知的財産を見える知的財産にするまたはオンバランスさせようとする考えに結びつくもの⁽⁴⁸⁾」であり、「会計測定の目的を企業価値または事業価値重視にシフトしようとする考え⁽⁴⁹⁾」を前提としている。なお、ここでも公正価値の意義が問題となるが、本論文における公正価値は、「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却して受け取るか、または負債を移転するために支払う価格⁽⁵⁰⁾」と定義されるものの、取得原価、時価、現在価値を総称する用語として用いている。この点は、すでにパーチェス法の定義について述べたところと同様である。

もっとも、このような公正価値会計をおこなうことの意味自体については、必ずしも肯定的な意見ばかりではないように思われる。企業価値を示すことは会計の役割でないとの見解⁽⁵¹⁾や、完全・完備市場を前提としないかぎり個々の資産・負債を公正価値で評価しても、企業価値を示すことは出来ないとの見解⁽⁵²⁾、「もっぱら適切に評価されたストックの情報だけを用いて、企業が将来に生み出すキャッシュフローを予測し、企業の価値を評価しようとする考え方⁽⁵³⁾」について、「広く支持された見解はみられない⁽⁵⁴⁾」との見解を考慮すれば、公正価値会計をおこなうことの意味は疑わしいといえる。その一方で、企業経営における無形資産等の重要性が高まってきたことを背景としてビジネスモデル自体の変革が求められる現代の企業環境においては、企業価値が経済価値に限定されずその他の要因も加味したより広い概念であること⁽⁵⁵⁾、さらに「企業価値は、唯一無二の客観的情報から測定することは困難であるばかりではなく、企業価値の解釈自体もステークホルダーごとに異なっている⁽⁵⁶⁾」こと

(46) 広瀬義州「知的財産会計と全面公正価値会計—企業会計制度のリストラクチャリング—」税経通信、第59巻10号（2004年8月）、24頁。

(47) 同上、30頁。

(48) 広瀬義州、前掲（注46）、30頁。

(49) 同上、同頁。

(50) 広瀬義州、前掲（注14）、56頁。

(51) 企業会計基準委員会、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」企業会計基準委員会、2006年12月、16項。J. Ryan and G. Tibbits, “Counting the Cost: HCA and Intangibles,” *Australian Accountant*, Oct. 1997, p. 55.

(52) 藤田晶子『無形資産会計のフレームワーク』中央経済社、2012年、121頁。

(53) 米山正樹『会計基準の整合性分析』中央経済社、2008年、169頁

(54) 同上、170頁。

(55) 広瀬義州「企業価値の創造・向上と企業会計」会計、第173巻第4号（2008年3月）、4頁。

(56) 広瀬義州編著『財務報告の変革』中央経済社、2011年、256頁。

から、無形資産等について「情報の非対称性を解消し、適切なインフォームド・ジャッジメントを行わせるために、何らかの方法で企業会計の俎上に載せる必要がある⁽⁵⁷⁾」と考えることもできる。このような考え方からすれば、公正価値会計をおこなうことの意味は必ずしも否定されない。このように、公正価値会計をおこなうことの意味自体が常に肯定されるとはいえず、そもそも公正価値会計をおこなうことの意味を肯定できなければ公正価値会計のもとで無形資産を区別して測定・認識する意味も検討の余地がないともいえる。しかし、将来においてこのような会計システムが制度上採用される可能性が全くないとはいえず、また必ずしも制度にこだわらずに会計の役割を考えていくうえでは⁽⁵⁸⁾、一つの代替案として考察の対象とする意義は小さくないように思われる。そのために以下では、かかる公正価値会計のもとで無形資産を測定・認識することの意味および買入のれんの認識をめぐる論点について考察する。

すでに述べたように、本論文における公正価値会計は、全ての資産および負債を公正価値で評価し、その評価差額は資本取引によるものを除き、その期の利益として包括利益に計上する会計システムである。かかる公正価値会計のもとでは、無形資産の経済的実態を示すことが、企業結合により取得した無形資産を測定・認識する目的として積極的な意義を有する。そのために、あらゆる無形資産を投資消去差額から区別して測定することが求められる。

4.2 公正価値会計における買入のれんの性質と認識をめぐる論点

公正価値会計のもとで無形資産を測定・認識する意味を以上のように解する場合、買入のれんの認識をめぐる論点は何であろうか。もっとも、あらゆる無形資産を測定・認識した後で買入のれんはそもそも発生するのかという問題がある⁽⁵⁹⁾。仮に発生することを前提とすれば、買入のれんが無形資産以外の何らかの項目、たとえばシナジーに該当するか否かを検討する余地が生じる。しかし、この可能性については、次のような問題点があると考えられる。

第1に、シナジーという言葉の意味に関する問題である。投資消去差額から無形資産を区別し測定した結果として残る差額がシナジーに該当するか否かが最大の問題になるといえるが、この問題について考察するためには、そもそもシナジーとは何を指しているのが明確であることが必要であるように思われる。しかし、現時点においてシナジーという概念は必ずしも明確な概念であるとはいえず、文脈によって様々であると解される⁽⁶⁰⁾。とりわけ、シナジーとは各国の概念フレームワークにおいて資産の本質的特徴であるとされる経済的便

⁽⁵⁷⁾ 広瀬義州、前掲（注55）、12頁。

⁽⁵⁸⁾ 広瀬義州、前掲（注56）、292-295頁。

⁽⁵⁹⁾ M. G. Tearney, *op. cit.*, *supra* note(33), p. 45.

⁽⁶⁰⁾ 山内暁、前掲（注5）、134-138頁。藤田晶子「企業結合会計におけるのれんと無形資産」税経通信、第55巻第7号（2000年7月）、86-87頁。

益⁽⁶¹⁾ そのものを指しているのか、それとも経済的便益をもたらす源泉のことを指しているのかは文脈によって様々であるように思われる。かかる状況下では、最終的な差額がシナジーであるか否か以前の問題が解決されていないことになる。そのために、シナジーという可能性を検討する場合には、シナジーの概念が明確でなければならないように思われる。

第2に、かりにシナジーという言葉の意味が明確になったとしても、残額である買入のれんがシナジーという特定の項目に該当するとは必ずしもいえないという問題が残る。

もとより、シナジー以外の項目がすべて測定されていることをいかに確かめるかということが問題となる。公正価値会計のもとであらゆる無形資産の測定・認識が求められるといえども、そのこととあらゆる無形資産が測定できるということは別問題である。シナジーという特定の項目を差額によって測定する以上、少なくともシナジー以外の項目はすべて測定・認識されていなければならない。しかし、現在の会計基準のように、極めて多岐にわたる項目が無形資産として想定され⁽⁶²⁾、無形資産に何が含まれ、また含まれないのかという無形資産の外延が必ずしも明らかでない状況下では、無形資産として測定・認識されていない項目が差額としての買入のれんの中に含まれてしまう可能性を否定できない。さらに、測定不能により買入のれんに含まれている無形資産の価値は、それが独立して測定されていないがゆえに、必ずしも投資額に反映されているとはいえず、かかる無形資産の価値が実際には投資消去差額を大きく超えている可能性もある。加えて、SFAS141 (R) のように、取得した無形資産を使用する意図がない場合でも、公正価値で測定・認識しなければならないとされる⁽⁶³⁾ ときは、取得企業が必ずしも価値を認めておらず、それゆえに投資額にかかる価値が反映されていない可能性もある。以上を考慮すれば、最終的な差額がシナジーであると考えすることはより一層困難であると考えられる。

一方で、全ての無形資産を測定することが可能な状況を想定した場合には買入のれんをシナジーと解することができるであろうか。このような状況は、かつてシナジー概念が提唱されたときに想定されていたものと同様と解される⁽⁶⁴⁾。しかし、そこでは、シナジーが1つの可能性として概念的に考察されていたにすぎないか⁽⁶⁵⁾、シナジーを個別に測定できることが

⁽⁶¹⁾ Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6: Elements of Financial Statements: a replacement of FASB Concepts Statement No. 3*, FASB, 1985, pars. 172-182 (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 (増補版)』中央経済社、2002年、368-372頁)。

⁽⁶²⁾ FASB, *op. cit.*, *supra* note(18), pars. A29-A56.

⁽⁶³⁾ *Ibid.*, par. A59.

⁽⁶⁴⁾ R. Ma and R. Hopkins, "Goodwill-An Example of Puzzle-Solving in Accounting," *ABACUS*, Vol. 24, No. 1, 1988, pp. 77-79.

⁽⁶⁵⁾ M. C. Miller, "Goodwill-An Aggregation Issue," *Accounting Review*, Vol. 48, No. 2, 1973, p. 281. J. R. Colley and A. G. Volkan, Accounting for goodwill," *Accounting Horizon*, Vol. 2, Mar. 1988, p. 38.

前提とされていたと解される⁽⁶⁶⁾。換言すれば、差額によって間接的に測定されたシナジーの額が直接的に測定されたシナジーの額と合致することが暗に想定されていたと解される。そのために、差額によって測定された買入のれんをシナジーであると主張するためには、少なくともそれが直接的に測定される必要がある。したがって、シナジーたる買入のれんをいかに測定するかが問題となる。しかし、先行研究では、買入のれんをシナジーとして概念的に理解することができるとしていながら、その測定のためにシナジーに係る便益をいかに特定するのかについては関心がもたれないか、特定することはできないとされていた⁽⁶⁷⁾。要するに、買入のれんをシナジーとみる見解は、シナジーが測定できることが前提とされていたものの、そのシナジーを実際にいかに測定するのかについては問題とされていなかったと解される。この点は、現在の会計基準および会計理論においても同様であるといえる。そのために、現時点においても、シナジーを直接的に測定する方法は存在しないといつてよいように思われる。このような状況下では、たとえあらゆる無形資産が測定・認識されている状況下でも、最終的な差額である買入のれんをシナジーと解することはできない。たしかに1つの可能性として差額で算定される買入のれんがシナジーの経済的実体を反映していると考えられることもできる。しかし、それはあくまで可能性のレベルにとどまるものであり、シナジーであるとはいいきることはできない。そのために、差額でしか測定できない項目は、あくまでも差額であるにすぎず、それ以上の情報を示すものではない⁽⁶⁸⁾と考えられる。このことは、ブランド等の無形資産について価値評価モデルが開発された背景として、従来のれんとして算定されていたものは、ブラックボックスであり、かかるのれんから当該無形資産を切り離すことが必要であるとの問題意識がもたれていた⁽⁶⁹⁾ことからしても首肯できる。まさに買入のれんは、「その概念も測定手法も未整備なために、投資額と受入純資産の差額（投資消去差額）として認識され、それ自体を独立評価することができない⁽⁷⁰⁾」項目である。それでも差額をシナジーと解するのは、「投資消去差額の原因を具体的な個別資産に求めることをむしろ断念して、抽象的な、その本質の鮮明でない科目に落ち着かせたにすぎない⁽⁷¹⁾」といわざるをえない。このように、公正価値会計のもとであらゆる無形資産が測定・認識される状況を想定しても、最終的な差額であるのれんが特定の項目に該当すると考えることはできない。そのために、買入のれんの性質は依然として不明であるといわざるを得ない。したがって、公正価値会計における買入のれんの認識をめぐる論点も、その性質が規定できない項目

⁽⁶⁶⁾ R. Ma and R. Hopkins, *op. cit.*, *supra* note(64), p. 81.

⁽⁶⁷⁾ *Ibid.*, p. 82. J. R. Grinyer, A. Russell and M. Walker, "The Rationale for Accounting for Goodwill," *British Accounting Review*, Vol. 22, No. 3, 1990, p.230.

⁽⁶⁸⁾ M. G. Tearney, *op. cit.*, *supra* note(33), p. 43.

⁽⁶⁹⁾ 広瀬義州・吉見宏、前掲（注44）、25-31頁。

⁽⁷⁰⁾ 同上、173頁。

⁽⁷¹⁾ 新井清光『連結財務諸表原則』適用上の諸問題』会計、第109巻第3号（1976年3月）、27頁。

をどのように会計処理するかということになる。ただし、買入のれんの性質が規定できない理由は、取得原価主義会計の場合と異なる。すなわち、取得原価主義会計のもとでは、その測定上の問題というよりも、無形資産を区別する必要性の観点から最終的な差額を特定の項目と解することができないといえる。

買入のれんの性質を以上のように解した場合、もはや買入のれんを財務諸表の構成要素、特に資産の定義や認識規準を満たすと説明することはできないので、買入のれんは、発生時に費用計上すべきであると考えられる。もっとも、買入のれんは、投資額の一部であり、合理的な当事者を前提とすれば、投資額に相当する何らかの資産を取得したことが推定されるとの見解もある⁽⁷²⁾。しかし、この見解は、研究開発費がそうであるように⁽⁷³⁾、将来の便益を期待して支出をただけでは、資産であるとは認められない点を説明していない。その点からしても買入のれんは資産であるとはいえない。一方で、買入のれんの資産計上の可否は、必ずしも資産の定義および認識規準の観点から説明されるだけでなく、実務慣行⁽⁷⁴⁾や経済的影響⁽⁷⁵⁾、投資原価の一部であるという事実⁽⁷⁶⁾の観点から説明されることもある。そのために、買入のれんが資産の定義および認識規準を満たさないからといっても、それだけでただちに資産計上が否定されるわけではない。いずれにしても、買入のれんの資産性をその性質と関連づけて説明することはできないといえる。

もっとも、あらゆる無形資産が測定・認識される状況を想定した場合、仮にその性質または中身が明らかでないとしても、残額にすぎない買入のれんは、その本質が問題にされるほど重要な項目ではなく、いわば重要度の低い測定誤差であると考えられることもできる。これは、ブランドのように無形資産がシナジーの価値も織り込んで測定される⁽⁷⁷⁾ことを考えると妥当である。このような考え方が成り立つ場合、買入のれんは、その重要性に照らして発生時にそのすべてを費用計上して差し支えない項目であると考えられる。

⁽⁷²⁾ J. R. Colley and A. G. Volkan, *op. cit.*, *supra* note(65), p.38. Ronald O. Reed, Elsea, J. and Martha S. Lilly, "Accounting for Excess Purchase Price: Goodwill or Expense? Instructional Issues," *Journal of Education for Business*, Nov/Dec. 2000, p. 92.

⁽⁷³⁾ J. R. Colley and A. G. Volkan, *Ibid.*

⁽⁷⁴⁾ 藤田晶子「SFAS第141号(改訂版)の公表とその意義」産業経理、第68巻第1号(2008年4月)、101頁。

⁽⁷⁵⁾ 梅原秀継、前掲(注4)、81-94頁。

⁽⁷⁶⁾ 企業会計基準委員会「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」企業会計基準委員会、2009年7月10日、95項。

⁽⁷⁷⁾ 広瀬義州・吉見宏、前掲(注44)、17-18頁。

5. おわりに

本論文では、買入のれんの認識に焦点を当てて考察した。まず買入のれんの認識をめぐる論点を明らかにするべく、投資消去差額から無形資産を区別して独立に測定・認識する意味を、取得原価主義会計と公正価値会計のそれぞれの会計システムについて考察した。そこでの問題意識は、買入のれんは差額によって測定されることをその本質的特徴として有する以上、買入のれん算定の基礎となる構成要素、とりわけ無形資産をいかに処理するかを規定するまでは、買入のれんの認識をめぐる論点は明らかにならないというものである。かかる問題意識のもと、会計システムごとに無形資産の測定・認識の意味を検討したうえで買入のれんの認識をめぐる論点および本論文の見解を示した。結論を要約的に述べれば、買入のれんが差額として算定されることを前提とすれば、いずれの会計システムのもとでも、買入のれんが特定の項目に該当すると考えることはできず、買入のれんの認識をめぐる論点は、その性質のわからない項目をいかに会計処理するかというものであった。その結果、買入のれんを資産として計上する積極的な理由を見出すことはできず、その点からすれば費用または損失として処理することが妥当であるとの結論に至った。

現在、公表されている企業結合に関する会計基準の改正案では、のれんについて市場参加者の合意が得られていないか、または意見がまとまっていないとの理由により、買入のれんに関する従来の会計処理の変更は予定されていない。そこでの合意または意見がいかなる事項に関するものかはかかる改正案からは定かではないが、この改正案に先立って公表された「企業結合に関する会計基準の論点の整理」によれば、コンバージェンスをめぐる議論において、のれんは超過収益力であるか、のれんは減価性を有するかなど、のれんの性質めぐって意見が対立しているように見受けられる。しかし、本論文の考察においてもそうであったように、買入のれんが差額によって測定されることを前提とする以上、その性質を特定することはできない。そのために、買入のれんの会計処理を規定するに当たっては、買入のれんの性質を明らかにすることに議論の焦点を当てるのではなく、その性質を明らかにすることのできない項目であることを前提としなければならないように思われる。

もっとも、会計システムは必ずしも本論文で前提とした2つに限定されるわけではない。さらに、「もともと多種多様な実務慣習のなかから長年にわたって形成されてきた取得原価主義会計であるだけに、その特徴を完全な形でとらえ十分な検討をすることは困難である⁽⁷⁸⁾」とされるように会計システムの特徴を説明し尽くすこともできない。そのために、本論文における考察にはおのずから限界がある。無形資産および買入のれんに関する会計上の問題を考察していくためには、会計システムに対する更なる理解が必要である。また、買入

⁽⁷⁸⁾ 新井清光、前掲（注37）、32頁。

のれんの認識のあり方については、消極的に結論を出したにとどまり、その積極的な理由については、考察が不十分となっている。買入のれんの制度上の議論をする際には、その消極的な理由のみならず、何らかの積極的な理由を求めることも有意義であるように思われる。その点からして、今後の課題として、買入のれんの認識のあり方により積極的な意義を見出すためにはいかなる観点から考察することが可能であるのかについても検討する必要がある。さらに、本論文では、のれんのうち買入のれんに焦点を当てて考察したものの、買入のれんについていいえたことが、他ののれん（全部のれんおよび自己創設のれん）についてもいいうるか否かについて直ちに結論を出すことはできない。加えて、同じ買入のれんといっても、企業結合会計に対する一定の理解を前提としており、企業結合に対する会計処理方法と会計システムの関係性など他の可能性は検討していない。無形資産およびのれんに関する体系的な理解を目指すには、企業結合会計に対する更なる理解が不可欠である。

以上のように、本論文の考察は、極めて幅広い分野に関する現時点の理解を前提としており、前提事項の厳密さおよび網羅性、ならびに論理展開の緻密さの点で不十分さがあるのみならず、必ずしもものれん全体についての体系的な考察をおこなっているものではない。このような課題克服にむけて今後も研究を継続していきたい。

【参考文献】

- Catlett, G. R. and N. O. Olson, *Accounting Research Study No. 10: Accounting for Goodwill*, AICPA, 1968.
- Colley, J. R. and A. G. Volkan, "Accounting for goodwill," *Accounting Horizon*, Vol. 2, Mar. 1988.
- Falk, H. and L. A. Gordon, "Imperfect Markets and The Nature of Goodwill," *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 4, No. 4, 1977.
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Concepts No. 6: Elements of Financial Statements: a replacement of FASB Concepts Statement No. 3*, FASB, 1985, (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念（増補版）』中央経済社、2002年）。
- Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standards No. 141: Business Combinations (Revised)*, FASB, 2007.
- Gynther, R. S., "Some Conceptualizing on Goodwill," *The Accounting Review*, April 1969.
- Grinyer, J. R., Russell, A. and M. Walker, "The Rationale for Accounting for Goodwill," *British Accounting Review*, Vol. 22, No. 3, 1990.
- International Accounting Standards Board, *Interanational Accounting Standards No. 38 :Intangible Assets*, IASB, 2001.
- Johnson, J. D. and M. G. Tearney, "Goodwill-An eternal controversy," *The CPA Journal*, Apr. 1993.
- Johnson, L. T. and K. R. Petrone, "Is Goodwill an Asset?" *Accounting Horizons*, Vol. 12, No. 3, 1998.
- Ma, R. and R. Hopkins, "Goodwill-An Example of Puzzle-Solving in Accounting," *ABACUS*, Vol. 24, No. 1, 1988.
- Miller, M. C., "Goodwill-An Aggregation Issue," *Accounting Review*, Vol. 48, No. 2, 1973.
- Nelson, R. H., "The Momentum Theory of Goodwill," *The Accounting Review*, Vol. 28, No. 4, Oct. 1953.

- Nobes, C. "A Political History of Goodwill in the U.K.: An Illustration of Cyclical Standard Setting," *ABACUS* Vol. 28, No. 2, 1992.
- Reed, Ronald O., Elsea, John. and Martha S. Lilly, "Accounting for Excess Purchase Price: Goodwill or Expense? Instructional Issues," *Journal of Education for Business*, Nov/Dec. 2000.
- Ryan, J. and G. Tibbits, "Counting the Cost: HCA and Intangibles," *Australian Accountant*, Oct. 1997.
- Seetharaman, A, M. Balachandran, and A. S. Saravanan, "Accounting treatment of goodwill: yesterday, today and tomorrow: Problems and prospects in the international perspective," *Journal of Intellectual Capital*, Vol. 5, No. 5, 2004.
- Tearney, M. G., "Compliance with AICPA Pronouncements on Accounting for Goodwill," *The CPA Journal*, Feb. 1973.
- Tearney, M. G., "Accounting for goodwill: realistic approach," *Journal of Accountancy*, July 1973.
- Tollington, T., "Open Season on Goodwill," *Management Accounting*, Apr. 1994.
- 新井清光「取得原価主義会計の再検討」會計、第103巻第1号（1973年1月）。
- 新井清光「『連結財務諸表原則』適用上の諸問題」會計、第109巻第3号（1976年3月）。
- 新井清光『会計公準論（増補版）』中央経済社、1978年。
- 梅原秀継『のれん会計の理論と制度』白桃書房、2000年。
- 企業会計基準委員会、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」企業会計基準委員会、2006年12月。
- 企業会計基準委員会「企業結合会計の見直しに関する論点の整理」企業会計基準委員会、2009年7月10日
- 企業会計基準委員会、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」企業会計基準委員会、2008年12月26日。
- 企業会計基準委員会、公開草案第49号「企業結合に関する会計基準（案）」企業会計基準委員会、2013年1月11日。
- 白石和孝「IAS38における無形資産の会計処理—当初認識後の測定—」商経論集、第47巻第3・4号（2012年3月）。
- 広瀬義州『会計基準論』中央経済社、1995年。
- 広瀬義州「国際会計基準と連結企業会計」旬刊商事法務、第1549号（2000年1月）。
- 広瀬義州「企業結合会計の論点と課題」税経通信、第55巻第9号（2000年7月）。
- 広瀬義州・吉見宏『日本発ブランド価値評価モデル』税務経理協会、2002年。
- 広瀬義州「知的財産会計と全面公正価値会計—企業会計制度のリストラクチャリング—」税経通信、第59巻10号（2004年8月）。
- 広瀬義州編著『特許権価値評価モデル活用ハンドブック』東洋経済新報社、2006年。
- 広瀬義州『知的財産会計』税務経理協会、2006年。
- 広瀬義州「企業価値の創造・向上と企業会計」、會計、第173巻第4号（2008年3月）。
- 広瀬義州編著『財務報告の変革』中央経済社、2011年。
- 広瀬義州『財務会計（第11版）』中央経済社、2012年。
- 藤田晶子「企業結合会計におけるのれんと無形資産」税経通信、第55巻第7号（2000年7月）。
- 藤田晶子「SFAS第141号（改訂版）の公表とその意義」産業経理、第68巻第1号（2008年4月）。
- 藤田晶子『無形資産会計のフレームワーク』中央経済社、2012年。
- 山内暁『暖簾の会計』中央経済社、2010年。
- 米山正樹『会計基準の整合性分析』中央経済社、2008年。

